

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年4月19日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川 昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	中田 尚孝
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	大阪・兵庫応援外国債券オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成29年10月18日から平成30年10月17日まで) 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、2017年10月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況（2017年7月末日現在）

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況（2018年1月末日現在）

(略)

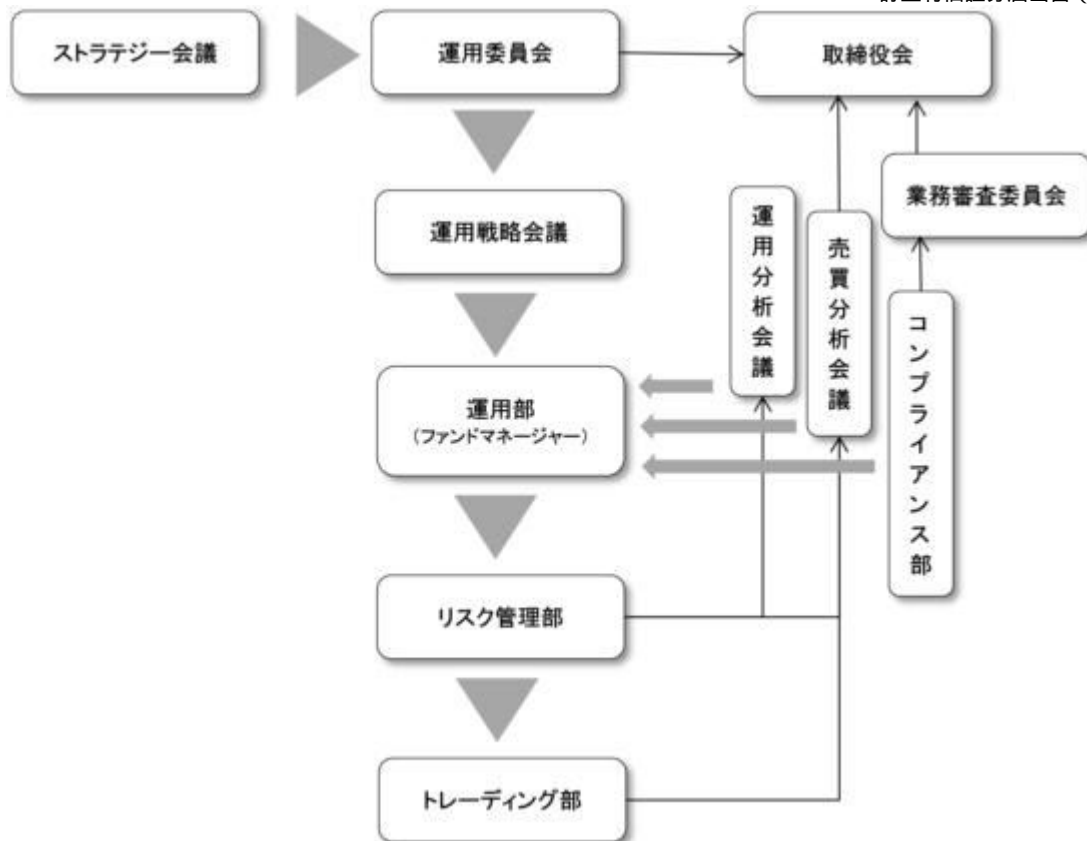
2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。
運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画に基づいて、運用の指図を行います。また、投資するファンドの運用内容についてモニタリングを行います。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 (原則月1回開催)	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて審議し、判断を行います。委員長はその結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 (3名程度)	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の点検並びに点検結果に基づく運用本部への指導を行います。

リスク管理部 (6名程度)	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 (7名程度)	有価証券、デリバティブ取引等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、2018年1月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

（参考情報）

<更新後>

(参考情報)

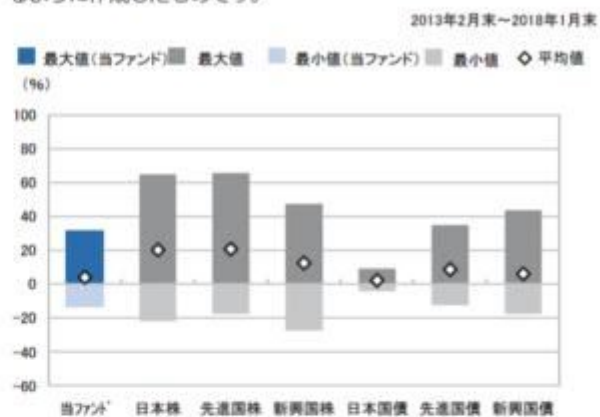
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年2月末を10,000として指数化しております。
*年間騰落率は、2013年2月から2018年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△13.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	4.1	20.2	20.9	12.6	2.3	8.7	6.2

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2013年2月から2018年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
2014年1月1日以降 2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
2038年1月1日以降	15%（所得税15%）

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は2018年1月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2018年 1月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

【大阪・兵庫応援外国債券オープン】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	310,540,712	80.86
親投資信託受益証券	日本	62,443,400	16.26
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		11,046,065	2.88
合計（純資産総額）		384,030,177	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受益証券	L M・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）	614,080,903	0.509	312,627,973	0.5057	310,540,712	80.86
2	日本	親投資信託受益証券	アジア・ニュージーランド債券マザーファンド	41,673,385	1.5255	63,572,748	1.4984	62,443,400	16.26

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	80.86
親投資信託受益証券	16.26
合計	97.12

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末	(2012年 1月20日)	1,124,251,489	1,151,440,587	0.9374	0.9674
第2特定期間末	(2012年 7月20日)	1,916,509,426	2,017,298,932	0.9342	0.9942
第3特定期間末	(2013年 1月21日)	2,770,036,803	2,917,840,927	1.0159	1.0759
第4特定期間末	(2013年 7月22日)	2,723,861,169	2,893,614,655	0.9497	1.0097
第5特定期間末	(2014年 1月20日)	2,683,931,449	2,862,275,793	0.8889	0.9489
第6特定期間末	(2014年 7月22日)	2,657,479,894	2,835,833,434	0.8923	0.9523
第7特定期間末	(2015年 1月20日)	2,448,561,898	2,623,223,165	0.8819	0.9419
第8特定期間末	(2015年 7月21日)	1,844,273,034	1,998,432,566	0.7818	0.8418
第9特定期間末	(2016年 1月20日)	1,266,453,479	1,391,136,968	0.6491	0.7091
第10特定期間末	(2016年 7月20日)	849,442,281	944,742,728	0.6049	0.6599

第11特定期間末	(2017年 1月20日)	561,028,002	591,129,889	0.6105	0.6405
第12特定期間末	(2017年 7月20日)	453,583,749	477,460,324	0.5991	0.6291
第13特定期間末	(2018年 1月22日)	391,462,518	412,895,079	0.5719	0.6019
	2017年 1月末日	548,285,392		0.6060	
	2月末日	505,146,193		0.6032	
	3月末日	486,451,618		0.5963	
	4月末日	460,887,515		0.5789	
	5月末日	452,541,689		0.5781	
	6月末日	448,281,272		0.5897	
	7月末日	449,972,109		0.5942	
	8月末日	437,393,444		0.5869	
	9月末日	429,476,305		0.5869	
	10月末日	409,269,173		0.5766	
	11月末日	396,429,422		0.5650	
	12月末日	396,480,351		0.5766	
	2018年 1月末日	384,030,177		0.5670	

【分配の推移】

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	2011年 7月28日～2012年 1月20日	0.0300円
第2特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0600円
第3特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0600円
第4特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0600円
第5特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0600円
第6特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0600円
第7特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0600円
第8特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0600円
第9特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0600円
第10特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0550円
第11特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0300円
第12特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.0300円
第13特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.0300円

【収益率の推移】

	期間	収益率(%)
第1特定期間	2011年 7月28日～2012年 1月20日	3.3
第2特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	6.1
第3特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	15.2

第4特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.6
第5特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.1
第6特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	7.1
第7特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	5.6
第8特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	4.5
第9特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	9.3
第10特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	1.7
第11特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	5.9
第12特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	3.0
第13特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.5

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	1,199,342,219	0
第2特定期間	863,767,989	11,638,205
第3特定期間	762,961,904	87,780,316
第4特定期間	291,900,048	150,444,218
第5特定期間	288,352,881	137,062,022
第6特定期間	80,882,844	121,934,643
第7特定期間	89,069,342	290,867,721
第8特定期間	105,280,881	522,951,067
第9特定期間	48,942,416	456,613,463
第10特定期間	8,136,550	555,120,319
第11特定期間	1,245,405	486,459,087
第12特定期間	1,281,676	163,178,774
第13特定期間	1,314,666	73,922,861

（参考）

アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	ニュージーランド	2,501,247,144	28.68
	マレーシア	2,602,936,369	29.84
	タイ	280,697,344	3.22
	インドネシア	2,914,578,458	33.42
	小計	8,299,459,315	95.15

コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		422,791,215	4.85
合計（純資産総額）		8,722,250,530	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ニュー ジーラ ンド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 6	10,000,000	9,008.84	900,884,688	8,951.34	895,134,768	6	2021年 5 月15日	10.26
2	ニュー ジーラ ンド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 5	10,000,000	8,308.87	830,887,398	8,267.02	826,702,734	5	2019年 3 月15日	9.48
3	ニュー ジーラ ンド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 5.5	8,500,000	9,209.45	782,803,692	9,169.52	779,409,642	5.5	2023年 4 月15日	8.94
4	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 11	70,000,000,000	0.91	641,362,050	0.92	644,304,780	11	2020年11 月15日	7.39
5	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 12.8	60,000,000,000	0.97	587,923,920	0.98	590,499,720	12.8	2021年 6 月15日	6.77
6	マレーシ ア	国債証券	MALAYSIA GOVT 5.734	20,000,000	2,895.80	579,161,312	2,888.82	577,765,312	5.734	2019年 7 月30日	6.62
7	マレーシ ア	国債証券	MALAYSIA GOVT 4.378	20,000,000	2,842.42	568,484,704	2,843.95	568,791,824	4.378	2019年11 月29日	6.52
8	マレーシ ア	国債証券	MALAYSIA GOVT 4.048	20,000,000	2,818.21	563,643,376	2,832.31	566,463,296	4.048	2021年 9 月30日	6.49
9	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 7.875	65,000,000,000	0.83	541,573,695	0.83	542,668,815	7.875	2019年 4 月15日	6.22
10	マレーシ ア	国債証券	MALAYSIA GOVT 3.9	15,000,000	2,730.48	409,572,440	2,757.29	413,594,316	3.9	2026年11 月30日	4.74
11	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 10.25	31,000,000,000	0.93	289,058,787	0.94	293,272,245	10.25	2022年 7 月15日	3.36
12	マレーシ ア	国債証券	MALAYSIA GOVT 3.654	10,000,000	2,802.35	280,235,832	2,809.22	280,922,664	3.654	2019年10 月31日	3.22
13	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 7	30,000,000,000	0.83	250,168,500	0.84	253,300,770	7	2022年 5 月15日	2.90
14	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 8.375	20,000,000,000	0.88	177,085,440	0.90	180,694,800	8.375	2024年 3 月15日	2.07
15	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 5.625	20,000,000,000	0.77	155,965,500	0.80	160,239,060	5.625	2023年 5 月15日	1.84
16	タイ	国債証券	THAILAND GOVT 3.45	40,000,000	355.00	142,003,936	353.74	141,498,776	3.45	2019年 3 月 8日	1.62
17	マレーシ ア	国債証券	MALAYSIA GOVT 4.059	5,000,000	2,801.77	140,088,600	2,809.78	140,489,252	4.059	2024年 9 月30日	1.61
18	タイ	国債証券	THAILAND GOVT 1.875	40,000,000	346.57	138,628,360	347.99	139,198,568	1.875	2022年 6 月17日	1.60
19	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 12.9	10,000,000,000	1.01	101,697,120	1.03	103,154,310	12.9	2022年 6 月15日	1.18
20	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 11.6	10,000,000,000	0.84	84,758,400	0.84	84,068,280	11.6	2018年 8 月15日	0.96
21	インドネ シア	国債証券	INDONESIA GOV'T 11.75	6,100,000,000	1.01	61,635,516	1.02	62,375,678	11.75	2023年 8 月15日	0.72
22	マレーシ ア	国債証券	MALAYSIA GOVT 3.48	2,000,000	2,724.68	54,493,697	2,745.48	54,909,705	3.48	2023年 3 月15日	0.63

(種類別投資比率)

種類	投資比率（％）
国債証券	95.15
合計	95.15

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

運用実績

基準価額・純資産の推移(2011年7月28日～2018年1月31日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

2018年1月31日現在
分配金の推移

2018年1月	50円
2017年12月	50円
2017年11月	50円
2017年10月	50円
2017年9月	50円
直近1年累計	600円
設定来累計	6,550円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況
組入ファンド

ファンド名	純資産比率
LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)	80.86%
アジア・ニュージーランド債券マザーファンド	16.26%

組入上位銘柄
(LM・オーストラリア債券
ファンド(適格機関投資家専用))

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
AUSTRALIA GOVT	2033/04/21	4.500%	オーストラリア	2.22%
AUSTRALIA GOVT	2026/04/21	4.250%	オーストラリア	2.17%
AUSTRALIA GOVT	2027/04/21	4.750%	オーストラリア	2.04%
AUSTRALIA GOVT	2029/04/21	3.250%	オーストラリア	2.01%
QUEENSLAND TREASURY	2021/06/21	5.500%	オーストラリア	1.72%

※比率はLM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対する比率です。
 ※レップ・メイン・アセット・マネジメント株式会社のデータに基づき岡三アセットマネジメントが作成しています。

組入上位銘柄
(アジア・ニュージーランド
債券マザーファンド)

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
NEW ZEALAND GVT 6	2021/05/15	6.000%	ニュージーランド	10.26%
NEW ZEALAND GVT 5	2019/03/15	5.000%	ニュージーランド	9.48%
NEW ZEALAND GVT 5.5	2023/04/15	5.500%	ニュージーランド	8.94%
INDONESIA GOVT 11	2020/11/15	11.000%	インドネシア	7.39%
INDONESIA GOVT 12.8	2021/06/15	12.800%	インドネシア	6.77%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2011年はファンドの設定日から年末まで、2018年は1月までの収益率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

- 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13特定期間(平成29年 7月21日から平成30年 1月22日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【大阪・兵庫応援外国債券オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12特定期間末 (平成29年 7月20日現在)	第13特定期間末 (平成30年 1月22日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	831,629	829,106
コール・ローン	11,279,798	11,272,631
投資信託受益証券	365,427,494	315,636,459
親投資信託受益証券	73,505,666	63,572,748
未収入金	8,000,000	4,000,000
流動資産合計	459,044,587	395,310,944
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,785,571	3,422,530
未払解約金	1,236,206	-
未払受託者報酬	15,936	15,457
未払委託者報酬	418,228	405,737
未払利息	21	17
その他未払費用	4,876	4,685
流動負債合計	5,460,838	3,848,426
負債合計		
	5,460,838	3,848,426
純資産の部		
元本等		
元本	*1757,114,320	*1684,506,125
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	303,530,571	293,043,607
(分配準備積立金)	40,258,518	30,438,103
元本等合計	453,583,749	391,462,518
純資産合計		
	*3453,583,749	*3391,462,518
負債純資産合計		
	459,044,587	395,310,944

(2)【損益及び剰余金計算書】

	第12特定期間 自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	第13特定期間 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
営業収益		
受取配当金	17,818,439	15,199,970
受取利息	90	24
有価証券売買等損益	2,056,043	11,123,953
営業収益合計	15,762,486	4,076,041
営業費用		
支払利息	4,275	3,469
受託者報酬	102,739	92,313
委託者報酬	2,696,780	2,423,167
その他費用	31,723	28,073
営業費用合計	2,835,517	2,547,022
営業利益又は営業損失（ ）	12,926,969	1,529,019
経常利益又は経常損失（ ）	12,926,969	1,529,019
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,926,969	1,529,019
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	425,860	19,982
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	357,983,416	303,530,571
剰余金増加額又は欠損金減少額	65,501,493	30,920,852
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	65,501,493	30,920,852
剰余金減少額又は欠損金増加額	524,902	550,328
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	524,902	550,328
分配金	*123,876,575	*121,432,561
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	303,530,571	293,043,607

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第13特定期間 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>計算期間の取扱い</p>

期 別	第13特定期間 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
項 目	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、当特定期間末が休日のため、平成29年 7月21日から平成30年 1月22日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第12特定期間末 (平成29年 7月20日現在)	第13特定期間末 (平成30年 1月22日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 757,114,320口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 684,506,125口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 303,530,571円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 293,043,607円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.5991円 (10,000口当たりの純資産額 5,991円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.5719円 (10,000口当たりの純資産額 5,719円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12特定期間 自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	第13特定期間 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
*1. 分配金の計算過程 第67計算期間(平成29年 1月21日～平成29年 2月20日) 費用控除後の配当等収A 2,952,239円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 82,254,886円 分配準備積立金額 D 51,683,944円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 136,891,069円 収益額 当ファンドの期末残存F 850,666,901口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,609円 配対象額	*1. 分配金の計算過程 第73計算期間(平成29年 7月21日～平成29年 8月21日) 費用控除後の配当等収A 2,618,771円 益額 費用控除後・繰越欠損B 0円 金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 72,308,061円 分配準備積立金額 D 39,719,133円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 114,645,965円 収益額 当ファンドの期末残存F 747,091,239口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 1,534円 配対象額

第12特定期間 自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日		第13特定期間 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日	
10,000口当たり分配金H 額	50円	10,000口当たり分配金H 額	50円
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	4,253,334円	収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	3,735,456円
第68計算期間(平成29年 2月21日 ~ 平成29年 3月21日)		第74計算期間(平成29年 8月22日 ~ 平成29年 9月20日)	
費用控除後の配当等収A 益額	2,928,112円	費用控除後の配当等収A 益額	2,943,127円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	79,226,898円	収益調整金額 C	71,618,712円
分配準備積立金額 D	48,526,977円	分配準備積立金額 D	38,220,102円
当ファンドの分配対象 $E=A+B+C+D$ 収益額	130,681,987円	当ファンドの分配対象 $E=A+B+C+D$ 収益額	112,781,941円
当ファンドの期末残存F 口数	819,229,609口	当ファンドの期末残存F 口数	739,849,633口
10,000口当たり収益分 $G=E/F*10,000$ 配対象額	1,595円	10,000口当たり収益分 $G=E/F*10,000$ 配対象額	1,524円
10,000口当たり分配金H 額	50円	10,000口当たり分配金H 額	50円
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	4,096,148円	収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	3,699,248円
第69計算期間(平成29年 3月22日 ~ 平成29年 4月20日)		第75計算期間(平成29年 9月21日 ~ 平成29年10月20日)	
費用控除後の配当等収A 益額	2,814,004円	費用控除後の配当等収A 益額	2,514,906円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	77,092,212円	収益調整金額 C	69,329,462円
分配準備積立金額 D	46,075,142円	分配準備積立金額 D	36,261,164円
当ファンドの分配対象 $E=A+B+C+D$ 収益額	125,981,358円	当ファンドの分配対象 $E=A+B+C+D$ 収益額	108,105,532円
当ファンドの期末残存F 口数	797,034,203口	当ファンドの期末残存F 口数	716,087,669口
10,000口当たり収益分 $G=E/F*10,000$ 配対象額	1,580円	10,000口当たり収益分 $G=E/F*10,000$ 配対象額	1,509円
10,000口当たり分配金H 額	50円	10,000口当たり分配金H 額	50円
収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	3,985,171円	収益分配金金額 $I=F*H/10,000$	3,580,438円
第70計算期間(平成29年 4月21日 ~ 平成29年 5月22日)		第76計算期間(平成29年10月21日 ~ 平成29年11月20日)	
費用控除後の配当等収A 益額	3,055,628円	費用控除後の配当等収A 益額	2,460,028円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	0円
収益調整金額 C	75,919,958円	収益調整金額 C	68,534,513円

第12特定期間 自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日			第13特定期間 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日		
分配準備積立金額	D	44,206,597円	分配準備積立金額	D	34,780,864円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		123,182,183円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		105,775,405円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		784,787,006口	当ファンドの期末残存F		707,771,419口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		1,569円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		1,494円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		50円	10,000口当たり分配金H		50円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,923,935円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,538,857円
第71計算期間(平成29年 5月23日～平成29年 6月20日)			第77計算期間(平成29年11月21日～平成29年12月20日)		
費用控除後の配当等収A		3,036,188円	費用控除後の配当等収A		2,665,524円
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円	費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売買等損益額			金補填後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	74,161,233円	収益調整金額	C	66,940,802円
分配準備積立金額	D	42,324,432円	分配準備積立金額	D	32,910,692円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		119,521,853円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		102,517,018円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		766,483,332口	当ファンドの期末残存F		691,206,528口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		1,559円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		1,483円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		50円	10,000口当たり分配金H		50円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,832,416円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,456,032円
第72計算期間(平成29年 6月21日～平成29年 7月20日)			第78計算期間(平成29年12月21日～平成30年 1月22日)		
費用控除後の配当等収A		3,030,858円	費用控除後の配当等収A		2,058,965円
益額			益額		
費用控除後・繰越欠損B		0円	費用控除後・繰越欠損B		0円
金補填後の有価証券売買等損益額			金補填後の有価証券売買等損益額		
収益調整金額	C	73,266,590円	収益調整金額	C	66,302,071円
分配準備積立金額	D	41,013,231円	分配準備積立金額	D	31,801,668円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		117,310,679円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D		100,162,704円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残存F		757,114,320口	当ファンドの期末残存F		684,506,125口
口数			口数		
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		1,549円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000		1,463円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配金H		50円	10,000口当たり分配金H		50円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,785,571円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,422,530円

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	第12特定期間 自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	第13特定期間 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	第12特定期間末 (平成29年 7月20日現在)	第13特定期間末 (平成30年 1月22日現在)
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第12特定期間 自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	第13特定期間 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第13特定期間 自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第12特定期間末 (平成29年 7月20日現在)	第13特定期間末 (平成30年 1月22日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 919,011,418円	期首元本額 757,114,320円
期中追加設定元本額 1,281,676円	期中追加設定元本額 1,314,666円
期中一部解約元本額 163,178,774円	期中一部解約元本額 73,922,861円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第12特定期間末（平成29年 7月20日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	11,254,808
親投資信託受益証券	538,836
合計	11,793,644

第13特定期間末（平成30年 1月22日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,781,933
親投資信託受益証券	1,046,001
合計	4,827,934

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	L M・オーストラリア債券ファンド （適格機関投資家専用）	619,989,118	315,636,459	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：80.6%	619,989,118	315,636,459 100.0%	
	投資信託受益証券合計			315,636,459	
親投資信託受益証券	日本円	アジア・ニュージーランド債券マ ザーファンド	41,673,385	63,572,748	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：16.2%	41,673,385	63,572,748 100.0%	
	親投資信託受益証券合計			63,572,748	
合計				379,209,207	

(注)1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「アジア・ニュージーランド債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			119,340,926	-
金銭信託			21,810,559	13,157,700
コール・ローン			295,827,576	178,893,825
国債証券			9,175,786,396	8,464,385,829
派生商品評価勘定			-	923,325
未収入金			-	323,589,015
未収利息			117,066,885	116,797,219
前払費用			355,686	120,471
流動資産合計			9,730,188,028	9,097,867,384
資産合計			9,730,188,028	9,097,867,384
負債の部				
流動負債				
未払解約金			-	217,500,000
未払利息			567	276
その他未払費用			2,776	909
流動負債合計			3,343	217,501,185
負債合計			3,343	217,501,185
純資産の部				
元本等				
元本		*1	6,633,974,198	5,821,192,258
剰余金				
剰余金又は欠損金()			3,096,210,487	3,059,173,941
元本等合計			9,730,184,685	8,880,366,199
純資産合計		*2	9,730,184,685	8,880,366,199
負債純資産合計			9,730,188,028	9,097,867,384

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>外国為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い</p> <p>当ファンドの計算期間は、大阪・兵庫応援外国債券オープンの特定期間に合わせるため、平成29年 7月21日から平成30年 1月22日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 6,633,974,198口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 5,821,192,258口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.4667円 (10,000口当たりの純資産額 14,667円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.5255円 (10,000口当たりの純資産額 15,255円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	自 平成29年 1月21日 至 平成29年 7月20日	自 平成29年 7月21日 至 平成30年 1月22日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、売買目的の有価証券であります。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。当該有価証券を保有した際の主要なリスクは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等です。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行については、運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引のうち店頭デリバティブ取引の執行については、運用部長の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成29年 7月20日現在	平成30年 1月22日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

平成29年 7月20日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年 1月21日
期首元本額	6,734,044,056円
期首より平成29年 7月20日までの追加設定元本額	209,273,576円
期首より平成29年 7月20日までの一部解約元本額	309,343,434円
期末元本額	6,633,974,198円
平成29年 7月20日現在の元本の内訳（*）	
アジア・オセアニア債券オープン（毎月決算型）	5,677,601,433円
三重県応援・債券ファンド（毎月決算型）	549,946,017円
水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附付）	198,834,647円
大阪・兵庫応援外国債券オープン	50,116,361円
<中京>アジア・オセアニア債券オープン（環境応援寄附付）	60,599,449円
アジア・オセアニア債券オープン（1年決算型）	77,505,612円
三重県応援・債券ファンド（1年決算型）	19,370,679円

平成30年 1月22日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成29年 7月21日
期首元本額	6,633,974,198円
期首より平成30年 1月22日までの追加設定元本額	15,008,919円
期首より平成30年 1月22日までの一部解約元本額	827,790,859円
期末元本額	5,821,192,258円
平成30年 1月22日現在の元本の内訳（＊）	
アジア・オセアニア債券オープン（毎月決算型）	5,028,141,298円
三重県応援・債券ファンド（毎月決算型）	468,949,844円
水戸証券アジア・オセアニア債券オープン（寄附付）	164,744,660円
大阪・兵庫応援外国債券オープン	41,673,385円
<中京>アジア・オセアニア債券オープン（環境応援寄附付）	52,522,540円
アジア・オセアニア債券オープン（1年決算型）	58,681,616円
三重県応援・債券ファンド（1年決算型）	6,478,915円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成29年 7月20日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	28,298,965
合計	28,298,965

平成30年 1月22日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	31,521,386
合計	31,521,386

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

平成29年 7月20日現在

該当事項はありません。

平成30年 1月22日現在

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ニュージーランド ドル	141,691,031	-	140,767,706	923,325
	合計	141,691,031	-	140,767,706	923,325

(注)時価の算定方法

・ 為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

- (1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- (2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

附属明細表

1. 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	ニュージーランド ドル	NEW ZEALAND GVT 5	10,000,000.00	10,356,300.00	
		NEW ZEALAND GVT 5.5	8,500,000.00	9,735,220.00	

計	NEW ZEALAND GVT 6	10,000,000.00	11,190,800.00	
	銘柄数：3	28,500,000.00	31,282,320.00	(2,523,231,931)
	組入時価比率：28.4%			29.8%
タイバーツ	THAILAND GOVT 1.875	40,000,000.00	40,236,400.00	
	THAILAND GOVT 3.45	40,000,000.00	40,919,600.00	
計	銘柄数：2	80,000,000.00	81,156,000.00	(281,611,320)
	組入時価比率：3.2%			3.3%
マレーシアリンク	MALAYSIA GOVT 3.48	2,000,000.00	1,969,840.00	
	MALAYSIA GOVT 3.654	10,000,000.00	10,060,700.00	
	MALAYSIA GOVT 3.9	15,000,000.00	14,820,900.00	
	MALAYSIA GOVT 4.048	20,000,000.00	20,307,200.00	
	MALAYSIA GOVT 4.059	5,000,000.00	5,033,350.00	
	MALAYSIA GOVT 4.378	20,000,000.00	20,374,000.00	
	MALAYSIA GOVT 5.734	20,000,000.00	20,711,400.00	
	計	銘柄数：7	92,000,000.00	93,277,390.00
	組入時価比率：29.5%			31.0%
インドネシアルピア	INDONESIA GOV'T 10.25	31,000,000,000.00	36,417,870,000.00	
	INDONESIA GOV'T 11	70,000,000,000.00	79,767,100,000.00	
	INDONESIA GOV'T 11.6	10,000,000,000.00	10,393,500,000.00	
	INDONESIA GOV'T 11.75	6,100,000,000.00	7,754,076,000.00	
	INDONESIA GOV'T 12.8	60,000,000,000.00	73,306,800,000.00	
	INDONESIA GOV'T 12.9	10,000,000,000.00	12,747,000,000.00	
	INDONESIA GOV'T 5.625	20,000,000,000.00	20,053,800,000.00	
	INDONESIA GOV'T 7	30,000,000,000.00	31,447,200,000.00	
	INDONESIA GOV'T 7.875	65,000,000,000.00	67,087,800,000.00	
	INDONESIA GOV'T 8.375	20,000,000,000.00	22,633,800,000.00	
計	銘柄数：10	322,100,000,000.00	361,608,946,000.00	(3,037,515,146)
	組入時価比率：34.2%			35.9%
合計			8,464,385,829	(8,464,385,829)

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

「(その他の注記)3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

ファンドは、LM・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、当特定期間（平成29年7月12日から平成30年1月11日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。
その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

1 [財務諸表]

[LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）]

(1) [貸借対照表]

(単位：円)

	前期 平成29年 7月11日現在	当期 平成30年 1月11日現在
資産の部		
流動資産		
預金	3,616,077,100	1,601,774,181
コール・ローン	2,633,598,942	1,182,873,236
国債証券	37,281,442,066	35,194,517,479
地方債証券	53,911,349,656	51,305,264,178
特殊債券	29,016,837,201	26,783,422,811
社債券	106,729,621,449	102,121,875,486
外国譲渡性預金証書	-	614,417,006
派生商品評価勘定	64,276,020	62,833,384
未収入金	615,558	1,516,030,378
未収利息	2,468,355,567	2,403,190,677
前払費用	42,371,919	36,092,119
その他未収収益	19,755,052	60,012,427
差入委託証拠金	365,544,632	361,421,842
流動資産合計	236,149,845,162	223,243,725,204
資産合計		
236,149,845,162		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	233,347,979	181,392,890
未払金	216,850,260	438,344,249

未払収益分配金	1,809,719,495	1,308,348,967
未払解約金	22,210,420	107,218,427
未払受託者報酬	1,980,386	2,038,782
未払委託者報酬	89,117,323	91,745,187
未払利息	5,893	2,340
その他未払費用	309,679	328,053
流動負債合計	2,373,541,435	2,129,418,895
負債合計	2,373,541,435	2,129,418,895
純資産の部		
元本等		
元本	452,429,873,835	436,116,322,394
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	218,653,570,108	215,002,016,085
元本等合計	233,776,303,727	221,114,306,309
純資産合計	233,776,303,727	221,114,306,309
負債純資産合計	236,149,845,162	223,243,725,204

(2) [損益及び剰余金計算書]

(単位：円)

	前期		当期	
	自 至	平成29年 1月12日 平成29年 7月11日	自 至	平成29年 7月12日 平成30年 1月11日
営業収益				
受取利息		4,839,881,389		4,769,042,766
有価証券売買等損益		181,461,945		789,804,425
派生商品取引等損益		22,145,776		133,508,571
為替差損益		4,158,898,223		2,393,794,940
その他収益		40,178,226		40,888,529
営業収益合計		8,879,641,669		6,547,430,381
営業費用				
支払利息		621,706		513,181
受託者報酬		12,257,549		12,371,195
委託者報酬		551,589,577		556,703,745
その他費用		9,134,110		12,113,324
営業費用合計		573,602,942		581,701,445
営業利益又は営業損失（ ）		8,306,038,727		5,965,728,936
経常利益又は経常損失（ ）		8,306,038,727		5,965,728,936
当期純利益又は当期純損失（ ）		8,306,038,727		5,965,728,936
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		6,338,570		136,609,159
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		207,610,998,377		218,653,570,108
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,220,966,422		13,370,379,781
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,220,966,422		13,370,379,781
剰余金減少額又は欠損金増加額		14,847,284,730		5,411,943,839
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		14,847,284,730		5,411,943,839
分配金		10,715,953,580		10,136,001,696
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		218,653,570,108		215,002,016,085

(3) [注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成29年 7月12日 至 平成30年 1月11日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券</p> <p>移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p> <p>外国譲渡性預金証書</p> <p>個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。なお、買付にかかる約定日から1年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む。）で価格変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利害を害しないと投資信託委託会社が判断した場合には、当該方式によって評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 平成29年 7月11日現在	当期 平成30年 1月11日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 452,429,873,835口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 436,116,322,394口
2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 218,653,570,108円	2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 215,002,016,085円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.5167円 (一万口当たり純資産額) (5,167円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 0.5070円 (一万口当たり純資産額) (5,070円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期	当期
	自 平成29年 1月12日 至 平成29年 7月11日	自 平成29年 7月12日 至 平成30年 1月11日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2. 分配金の計算過程	平成29年 1月12日から 平成29年 2月13日までの計算期間	平成29年 7月12日から 平成29年 8月14日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	896,113,799円	840,330,654円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	47,337,702,340円	42,021,612,407円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	48,233,816,139円	42,861,943,061円
当ファンドの期末残存口数	439,369,351,663口	447,241,146,868口
1万口当たり収益分配対象額	1,097.80円	958.36円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	1,757,477,406円	1,788,964,587円
	平成29年 2月14日から 平成29年 3月13日までの計算期間	平成29年 8月15日から 平成29年 9月11日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	674,271,664円	718,177,555円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	46,705,121,103円	40,788,301,241円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	47,379,392,767円	41,506,478,796円
当ファンドの期末残存口数	441,494,291,652口	444,103,557,247口
1万口当たり収益分配対象額	1,073.16円	934.61円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	1,765,977,166円	1,776,414,228円
	平成29年 3月14日から 平成29年 4月11日までの計算期間	平成29年 9月12日から 平成29年10月11日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	672,784,247円	690,382,357円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	45,949,004,376円	39,382,683,656円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	46,621,788,623円	40,073,066,013円
当ファンドの期末残存口数	444,679,495,476口	440,196,762,537口
1万口当たり収益分配対象額	1,048.44円	910.34円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	1,778,717,981円	1,760,787,050円
	平成29年 4月12日から 平成29年 5月11日までの計算期間	平成29年10月12日から 平成29年11月13日までの計算期間

費用控除後の配当等収益額	763,955,344円	742,977,263円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	45,383,845,506円	38,089,467,212円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	46,147,800,850円	38,832,444,475円
当ファンドの期末残存口数	449,972,558,825口	437,632,747,715口
1万口当たり収益分配対象額	1,025.57円	887.33円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	1,799,890,235円	1,750,530,990円
	平成29年 5月12日から 平成29年 6月12日まで の計算期間	平成29年11月14日から 平成29年12月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	739,521,203円	615,272,455円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	44,458,246,171円	37,092,333,930円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	45,197,767,374円	37,707,606,385円
当ファンドの期末残存口数	451,042,824,466口	437,738,968,610口
1万口当たり収益分配対象額	1,002.08円	861.42円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	1,804,171,297円	1,750,955,874円
	平成29年 6月13日から 平成29年 7月11日まで の計算期間	平成29年12月12日から 平成30年 1月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	784,171,131円	775,296,774円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	43,532,037,431円	35,823,573,064円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	44,316,208,562円	36,598,869,838円
当ファンドの期末残存口数	452,429,873,835口	436,116,322,394口
1万口当たり収益分配対象額	979.51円	839.20円
1万口当たり分配金額	40.00円	30.00円
収益分配金金額	1,809,719,495円	1,308,348,967円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成29年 1月12日 至 平成29年 7月11日	自 平成29年 7月12日 至 平成30年 1月11日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引を、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替変動リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	自 平成29年 1月12日 至 平成29年 7月11日	自 平成29年 7月12日 至 平成30年 1月11日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券、外国譲渡性預金証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	前期	当期
	自 平成29年 1月12日 至 平成29年 7月11日	自 平成29年 7月12日 至 平成30年 1月11日
期首元本額	434,500,840,131円	452,429,873,835円
期中追加設定元本額	30,757,542,842円	11,180,277,927円
期中解約元本額	12,828,509,138円	27,493,829,368円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 平成29年 7月11日現在	当期 平成30年 1月11日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	
国債証券	908,835,412	719,690,568
地方債証券	700,146,783	429,532,459
特殊債券	301,015,626	193,109,439
社債券	692,766,887	488,311,569
外国譲渡性預金証書	-	790,802
合計	2,602,764,708	1,829,853,233

3 デリバティブ取引関係 取引の時価等に関する事項 債券関連

種類	前期 平成29年 7月11日現在				当期 平成30年 1月11日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引								
債券先物取引								
買建	11,791,241,909	-	11,572,473,753	218,768,156	13,573,950,507	-	13,392,557,616	181,392,891
売建	10,017,032,809	-	9,953,554,162	63,478,647	11,259,298,897	-	11,209,519,912	49,778,985
合計	21,808,274,718	-	21,526,027,915	155,289,509	24,833,249,404	-	24,602,077,528	131,613,906

(注) 時価の算定方法

外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

通貨関連

	前期 平成29年 7月11日現在			当期 平成30年 1月11日現在		
	契約額等（円）			契約額等（円）		

種類	うち1年超			うち1年超		
	時価（円）	評価損益（円）		時価（円）	評価損益（円）	
市場取引以外の取引						
為替予約取引						
買建	1,041,924,000	-	1,042,560,000	636,000	-	-
オーストラリアドル	1,041,924,000	-	1,042,560,000	636,000	-	-
売建	1,540,912,550	-	1,555,331,000	14,418,450	1,812,544,400	-
オーストラリアドル	1,540,912,550	-	1,555,331,000	14,418,450	1,812,544,400	-
合計	2,582,836,550	-	2,597,891,000	13,782,450	1,812,544,400	-
					1,799,490,000	13,054,400

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) [附属明細表]

第1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	オーストラリアドル	AUSTRALIA GOVT	500,000.00	507,115.00	
		AUSTRALIA GOVT	19,000,000.00	19,841,320.00	

		AUSTRALIA GOVT	49,000,000.00	54,720,750.00	
		AUSTRALIA GOVT	44,100,000.00	51,414,867.00	
		AUSTRALIA GOVT	48,560,000.00	50,594,664.00	
		AUSTRALIA GOVT	47,220,000.00	55,805,540.40	
		AUSTRALIAN GOVT	15,000,000.00	15,020,550.00	
		AUSTRALIAN GOVT	36,500,000.00	34,815,890.00	
		AUSTRALIAN GOVT	4,000,000.00	3,982,480.00	
		AUSTRALIAN GOVT	33,700,000.00	31,934,457.00	
		AUSTRALIAN GOVT	23,100,000.00	24,939,453.00	
		AUSTRALIAN GOVT	24,500,000.00	24,374,070.00	
		AUSTRALIAN GOVT	35,880,000.00	32,943,222.00	
	小計	銘柄数：13	381,060,000.00	400,894,378.40	
				(35,194,517,479)	
		組入時価比率：15.9%		16.3%	
	小計			35,194,517,479	
				(35,194,517,479)	
地方債証券	オーストラリアドル	AUCKLAND COUNCIL	5,000,000.00	5,584,600.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	7,200,000.00	7,528,968.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	3,400,000.00	3,635,688.00	
		BRITISH COLUMBIA PROV OF	6,500,000.00	6,920,810.00	
		MANITOBA PROVANCE	5,000,000.00	5,279,900.00	
		MANITOBA PROVANCE	1,500,000.00	1,538,715.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	16,600,000.00	18,045,860.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	24,100,000.00	27,509,668.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	5,000,000.00	5,360,450.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	34,000,000.00	38,656,300.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	6,000,000.00	6,483,480.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	5,000,000.00	4,950,300.00	
		NORTHERN TERRITORY TREAS	4,000,000.00	4,025,840.00	
		ONTARIO PROVINCE	5,500,000.00	6,020,465.00	
		ONTARIO PROVINCE	6,000,000.00	6,414,480.00	
		QUEBEC PROVINCE	3,000,000.00	3,370,920.00	
		QUEENSLAND TREASURY	18,100,000.00	19,641,215.00	
		QUEENSLAND TREASURY	39,000,000.00	43,054,050.00	
		QUEENSLAND TREASURY	23,500,000.00	27,012,545.00	

		QUEENSLAND TREASURY	36,500,000.00	39,491,175.00	
		QUEENSLAND TREASURY	26,500,000.00	31,166,650.00	
		QUEENSLAND TREASURY	17,500,000.00	17,750,775.00	
		QUEENSLAND TREASURY	7,000,000.00	6,768,300.00	
		QUEENSLAND TREASURY	6,000,000.00	6,011,640.00	
		QUEENSLAND TREASURY CORP	24,500,000.00	27,503,700.00	
		SOUTH AUST GOVT FIN	8,500,000.00	9,232,615.00	
		SOUTH AUST GOVT FIN	3,000,000.00	2,863,650.00	
		SOUTH AUST GOVT FIN	5,000,000.00	5,419,950.00	
		SOUTH AUST GOVT FIN	6,000,000.00	5,927,400.00	
		SOUTH AUST GOVT FIN	7,000,000.00	6,968,290.00	
		TASMANIAN PUBLIC FINANCE	2,000,000.00	2,176,280.00	
		TASMANIAN PUBLIC FINANCE	2,000,000.00	2,129,140.00	
		TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,500,000.00	3,715,810.00	
		TASMANIAN PUBLIC FINANCE	2,000,000.00	2,012,100.00	
		TREASURY CORP VICTORIA	8,000,000.00	9,575,680.00	
		VICTORIA TREASURY	15,100,000.00	16,470,174.00	
		VICTORIA TREASURY	27,500,000.00	31,826,300.00	
		VICTORIA TREASURY	18,500,000.00	21,669,420.00	
		WEST AUSTRALIA TREASURY	6,000,000.00	6,507,120.00	
		WEST AUSTRALIA TREASURY	24,750,000.00	28,112,535.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	8,000,000.00	8,048,480.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	12,000,000.00	13,840,200.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	8,000,000.00	8,049,600.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	21,500,000.00	25,255,190.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	5,000,000.00	4,882,550.00	
	小計	銘柄数：45	529,750,000.00	584,408,978.00	
				(51,305,264,178)	
		組入時価比率：23.2%		23.8%	
	小計			51,305,264,178	
				(51,305,264,178)	
特殊債券	オーストラリアドル	AFRICAN DEV BANK	5,500,000.00	6,061,770.00	
		AFRICAN DEV BANK	7,500,000.00	8,258,100.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	6,500,000.00	7,045,415.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	7,500,000.00	8,205,900.00	

AUSTRALIAN POSTAL CORP	2,500,000.00	2,647,625.00	
CORP ANDINA DE FOMENTO	9,000,000.00	10,286,280.00	
CORP ANDINA DE FOMENTO	10,000,000.00	10,297,800.00	
CORP ANDINA DE FOMENTO	3,000,000.00	3,075,630.00	
COUNCIL OF EUROP	7,000,000.00	7,650,370.00	
EUROFIMA	2,000,000.00	2,078,620.00	
EUROFIMA	5,500,000.00	5,898,255.00	
EUROFIMA	3,000,000.00	3,378,060.00	
EUROPEAN INVT BK	10,500,000.00	11,201,400.00	
EUROPEAN INVT BK	4,000,000.00	4,363,800.00	
EUROPEAN INVT BK	10,500,000.00	11,781,735.00	
EUROPEAN INVT BK	2,000,000.00	2,202,160.00	
EUROPEAN INVT BK	3,000,000.00	3,316,620.00	
EXPORT FIN & INS	1,000,000.00	1,097,450.00	
FMACB 2013-1E A1	606,893.62	608,131.68	
FPTT 2016-1 B	5,000,000.00	5,010,300.00	
INTER-AMERICAN DEVEL BK	5,000,000.00	5,103,150.00	
INTER-AMERICAN DEVEL BK	3,000,000.00	3,019,710.00	
INTERAMER DEV BANK	1,600,000.00	1,710,288.00	
INTERAMER DEV BANK	3,000,000.00	3,322,890.00	
INTERAMER DEV BANK	3,000,000.00	3,186,240.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	3,000,000.00	3,186,060.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	2,500,000.00	2,723,325.00	
INTL BK RECON & DEVELOP	11,500,000.00	12,591,350.00	
INTL FIN CORP	7,000,000.00	7,598,920.00	
KFW	5,000,000.00	5,373,350.00	
KFW	3,000,000.00	3,276,270.00	
KFW	6,000,000.00	6,723,780.00	
KFW	9,000,000.00	10,004,670.00	
KFW	9,000,000.00	10,064,790.00	
KFW	4,000,000.00	4,245,440.00	
KFW	6,250,000.00	6,267,687.50	
KOMMUNAL BANKEN	7,000,000.00	7,864,990.00	
KOMMUNAL BANKEN	3,000,000.00	3,226,620.00	
KOMMUNAL BANKEN	8,497,000.00	9,191,034.96	

		KOMMUNAL BANKEN	1,500,000.00	1,699,410.00	
		KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,278,640.00	
		KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,226,830.00	
		L-BANK BW FOERDERBANK	1,500,000.00	1,463,175.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	2,000,000.00	1,902,500.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5,000,000.00	5,337,750.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5,500,000.00	6,128,870.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	3,000,000.00	3,002,100.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5,000,000.00	5,353,800.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	7,700,000.00	8,497,874.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	10,500,000.00	11,311,125.00	
		LGFV PROGRAM TRUST	8,000,000.00	8,254,320.00	
		MEDL 2013-2 A3	4,000,000.00	4,040,200.00	
		MEDL 2014-1 A3	5,000,000.00	5,097,600.00	
		NORDIC INV BANK	2,000,000.00	2,019,040.00	
		NORDIC INV BANK	10,000,000.00	10,957,000.00	
		RESI 2013-1 A3	368,800.73	368,900.30	
	小計	銘柄数：56	283,022,694.35	305,085,121.44	
				(26,783,422,811)	
		組入時価比率：12.1%		12.4%	
	小計			26,783,422,811	
				(26,783,422,811)	
社債券	オーストラリアドル	ABN AMRO BANK NV	8,000,000.00	8,203,680.00	
		ABN AMRO BANK NV	8,000,000.00	8,099,440.00	
		AGL ENERGY LTD	5,000,000.00	5,276,850.00	
		AIRPORT MOTORWAY TRUST	8,000,000.00	8,482,080.00	
		AIRSERVICES AUSTRALIA	5,500,000.00	5,823,125.00	
		AMP BANK LIMITED FRN	3,000,000.00	3,005,550.00	
		AMP WHOLESALE OFFICE FUN	13,000,000.00	13,567,450.00	
		APPLE INC	8,000,000.00	8,067,440.00	
		APPLE INC	4,000,000.00	4,150,440.00	
		APT PIPELINES LTD	5,500,000.00	5,537,235.00	
		AQUASURE FINANCE PTY LTD	12,550,000.00	13,323,080.00	
		AURIZON NETWORK PTY LTD	5,300,000.00	5,690,345.00	
		AUSGRID FINANCE PTY LTD	2,000,000.00	2,003,380.00	

AUSNET SERVICES HOLDINGS	1,000,000.00	1,131,190.00	
AUSNET SERVICES HOLDINGS	10,750,000.00	11,818,442.50	
AUSNET SERVICES HOLDINGS	1,500,000.00	1,560,390.00	
AUST & NZ BANKING FRN	6,200,000.00	6,238,812.00	
AUST & NZ BANKING GROUP	2,500,000.00	2,547,350.00	
AUST & NZ BANKING GROUP	7,000,000.00	7,149,450.00	
AUST & NZ BANKING GROUP	2,000,000.00	2,031,880.00	
AUST & NZ BANKING GROUP	5,000,000.00	4,992,400.00	
AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	4,500,000.00	4,731,210.00	
AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	4,300,000.00	4,426,592.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	7,000,000.00	7,273,560.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	5,000,000.00	5,423,500.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	6,000,000.00	6,009,300.00	
AUSTRALIAN RAIL TRACK	5,000,000.00	5,099,650.00	
BANK OF AMERICA CORP	2,690,000.00	2,727,256.50	
BANK OF AMERICA CORP	7,000,000.00	7,234,990.00	
BANK OF QUEENSLAND	6,500,000.00	6,545,110.00	
BANK OF QUEENSLAND	5,000,000.00	4,954,550.00	
BARCLAYS BANK PLC/AUST	15,000,000.00	15,380,550.00	
BHP BILLITON FINANCE LTD	9,000,000.00	9,089,550.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	6,000,000.00	6,678,480.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	6,000,000.00	6,757,500.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	2,000,000.00	2,006,720.00	
BK OF QUEENSLAND	8,000,000.00	8,174,160.00	
BK TOKYO-MIT UFJ SYDNEY	2,400,000.00	2,421,384.00	
BMW AUSTRALIA FINANCE	7,000,000.00	7,004,550.00	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	4,300,000.00	4,305,762.00	
BNP PARIBAS/AUSTRALIA	6,000,000.00	6,145,980.00	
BP CAPITAL MARKETS PLC	3,000,000.00	3,057,660.00	
BPCE SA	4,500,000.00	4,525,920.00	
BPCE SA	5,100,000.00	5,177,571.00	
BRISBANE AIRPORT	4,500,000.00	4,833,810.00	
BRISBANE AIRPORT	3,000,000.00	3,223,560.00	
BWP TRUST	5,400,000.00	5,521,824.00	
BWP TRUST	3,470,000.00	3,480,063.00	

CALTEX AUSTRALIA FIN LTD	7,600,000.00	7,897,844.00	
CATERPILLAR FIN AUSTRALI	2,500,000.00	2,500,850.00	
CITIGROUP INC	5,000,000.00	5,007,700.00	
CITIGROUP INC	6,500,000.00	6,651,580.00	
COM BK AUSTRALIA	3,000,000.00	3,074,940.00	
COM BK AUSTRALIA	11,000,000.00	11,255,750.00	
COM BK AUSTRALIA	9,800,000.00	10,738,644.00	
COM BK AUSTRALIA	6,000,000.00	6,521,580.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	5,000,000.00	4,982,500.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	8,000,000.00	8,093,200.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	3,000,000.00	3,030,990.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	4,000,000.00	3,884,920.00	
COMMONWEALTH PROP FUND	5,000,000.00	5,209,950.00	
COMMONWEALTH PROP FUND	3,000,000.00	3,271,140.00	
CONNECTEAST FINANCE PTY	1,800,000.00	1,919,088.00	
CONNECTEAST FINANCE PTY	5,000,000.00	5,146,750.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	10,000,000.00	10,233,300.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	12,000,000.00	12,224,760.00	
CREDIT SUISSE/SYDNEY FRN	2,000,000.00	2,071,180.00	
DBNGP FINANCE CO PTY	4,000,000.00	4,145,880.00	
DBS BANK LTD	4,000,000.00	3,990,520.00	
DEXUS FINANCE PTY LTD	4,350,000.00	4,441,654.50	
DEXUS FINANCE PTY LTD	3,000,000.00	3,092,970.00	
DEXUS FINANCE PTY LTD	4,500,000.00	4,520,790.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	2,000,000.00	2,030,680.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	6,000,000.00	6,170,760.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	2,000,000.00	2,087,420.00	
ENERGY PARTNERSHIP GAS	3,000,000.00	2,975,580.00	
ETSA UTILITIES FINANCE	4,000,000.00	3,965,680.00	
EXPORT DEVELOPMNT CANADA	5,500,000.00	5,606,040.00	
EXPORT-IMPORT BANK KOREA	3,000,000.00	3,034,230.00	
EXPORT-IMPORT BK KOR	5,860,000.00	5,982,415.40	
EXPORT-IMPORT BK KOR	4,100,000.00	4,205,616.00	
EXPORT-IMPORT BK KOR	4,000,000.00	4,002,560.00	
FBG FINANCE PTY LTD	7,500,000.00	7,690,425.00	

FBG FINANCE PTY LTD	8,000,000.00	8,040,240.00	
FEDERATION CENTRES LTD	5,000,000.00	5,275,900.00	
FEDERATION CENTRES LTD	10,500,000.00	11,078,865.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	8,600,000.00	9,029,226.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	7,200,000.00	7,988,688.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	4,000,000.00	4,031,560.00	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	2,000,000.00	2,002,080.00	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	8,720,000.00	9,277,382.40	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	5,000,000.00	5,509,950.00	
GENERAL PROPERTY TRUST	2,000,000.00	1,941,800.00	
GLENCORE AUST HOLDINGS P	7,000,000.00	7,182,770.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,300,000.00	1,320,202.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,000,000.00	3,114,750.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,000,000.00	1,055,520.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,000,000.00	3,053,130.00	
GOODMAN AUSTRALIA INDUST	3,500,000.00	3,518,970.00	
GPT RE LTD	8,730,000.00	9,101,286.90	
GPT RE LTD	7,000,000.00	7,205,310.00	
GPT WHL OFFICE FD NO1	5,800,000.00	5,910,316.00	
GPT WHOLESALE SHOP CENTR	5,100,000.00	5,146,512.00	
HSBC BANK AUSTRALIA	5,000,000.00	5,437,850.00	
HSBC HOLDINGS PLC	4,000,000.00	3,973,880.00	
HSBC LTD SYDNEY FRN	4,100,000.00	4,114,924.00	
HYUNDAI CAPITAL SERVICES	6,500,000.00	6,527,300.00	
HYUNDAI CAPITAL SERVICES	2,500,000.00	2,493,875.00	
ICPF FINANCE PTY LTD	5,500,000.00	5,520,020.00	
INCITEC PIVOT LTD	3,500,000.00	3,601,360.00	
ING BANK NV/SYDNEY	8,500,000.00	8,698,475.00	
INTEL CORP	1,000,000.00	1,046,260.00	
JP MORGAN CHASE & CO	3,930,000.00	3,957,234.90	
JP MORGAN CHASE & CO	5,000,000.00	5,286,500.00	
JPMORGAN CHASE & CO	5,400,000.00	5,524,956.00	
KIWIBANK LTD	2,900,000.00	2,918,038.00	
KOREA DEVELOPMENT BANK	8,450,000.00	8,675,361.50	
KOREA SOUTH-EAST POWER	11,500,000.00	12,232,780.00	

LEND LEASE FIN LTD	4,500,000.00	4,606,200.00	
LEND LEASE FIN LTD	3,000,000.00	3,191,730.00	
LLOYDS BANK PLC	10,000,000.00	10,127,500.00	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	4,000,000.00	4,015,080.00	
MACQUARIE BANK LTD	8,000,000.00	8,047,600.00	
MACQUARIE BANK LTD	8,550,000.00	8,673,975.00	
MACQUARIE GROUP LTD	4,200,000.00	4,172,364.00	
MACQUARIE UNIVERSITY	5,100,000.00	5,638,917.00	
MET LIFE GLOB FUNDING I	1,300,000.00	1,332,188.00	
MET LIFE GLOB FUNDING I	2,500,000.00	2,502,350.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	8,000,000.00	8,134,160.00	
MIRVAC GROUP FINANCE LTD	2,000,000.00	1,969,380.00	
MIRVAC GROUP FUNDING LTD	5,000,000.00	5,327,500.00	
MORGAN STANLEY	4,500,000.00	4,525,965.00	
MUNICIPALITY FINANCE PLC	2,000,000.00	2,206,260.00	
NATIONAL AUSTRALIA B FRN	4,000,000.00	4,066,600.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,000,000.00	5,144,250.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	4,000,000.00	4,006,440.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	3,000,000.00	3,009,630.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	6,000,000.00	6,608,460.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,000,000.00	5,468,200.00	
NATIONAL BK OF ABU DHABI	6,610,000.00	6,631,680.80	
NATIONAL BK OF ABU DHABI	6,000,000.00	6,130,740.00	
NATIONAL WEALTH MANAGEME	5,000,000.00	5,549,850.00	
NED WATERSCHAPBK	1,500,000.00	1,633,380.00	
NED WATERSCHAPBK	9,500,000.00	10,653,015.00	
NEDER FINANCIERINGS-MAAT	2,000,000.00	2,190,860.00	
NEDER FINANCIERINGS-MAAT	3,000,000.00	3,201,030.00	
NETWORK FINANCE CO PTY L	3,750,000.00	3,691,912.50	
NEW ZEALAND MILK PTY LTD	2,000,000.00	2,164,540.00	
NEWCASTLE PERMAN FRN	5,000,000.00	5,002,400.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	8,800,000.00	8,996,240.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	9,000,000.00	9,372,240.00	
PERTH AIRPORT PTY LTD	1,600,000.00	1,712,384.00	
PERTH AIRPORT PTY LTD	1,800,000.00	1,921,194.00	

QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,000,000.00	3,041,220.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,000,000.00	3,123,240.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,700,000.00	3,745,325.00	
QPH FINANCE CO PTY LTD	2,350,000.00	2,506,228.00	
RABOBANK NEDERLAND AU	1,400,000.00	1,419,460.00	
RABOBANK NEDERLAND(AUST)	6,000,000.00	6,677,820.00	
ROYAL BK CANADA/SYD	7,000,000.00	7,092,610.00	
SCENTRE GROUP TRUST	5,000,000.00	5,483,650.00	
SCENTRE GROUP TRUST 2	3,000,000.00	3,099,510.00	
SCENTRE MGMT LTD	8,200,000.00	8,522,752.00	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	4,600,000.00	4,934,558.00	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	2,000,000.00	2,036,060.00	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	2,000,000.00	2,015,720.00	
SHOPPING CENTRES AUSTRAL	6,500,000.00	6,552,975.00	
SHOPPING CENTRES AUSTRAL	5,000,000.00	5,003,650.00	
SPARK FINANCE LTD	3,000,000.00	3,019,740.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	3,000,000.00	3,134,010.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	11,000,000.00	11,459,250.00	
SUNCORP-METWAY	10,100,000.00	10,304,828.00	
SUNCORP-METWAY	2,000,000.00	2,029,760.00	
SUNCORP-METWAY	10,000,000.00	10,136,600.00	
SUNCORP-METWAY LTD	9,500,000.00	9,148,690.00	
SVENSKA HANDELSBANKEN	7,000,000.00	7,188,510.00	
SWEDBANK AB	5,400,000.00	5,476,302.00	
SYDNEY AIRPORT FINANCE	2,000,000.00	2,052,020.00	
TELSTRA CORP LTD	6,800,000.00	6,923,624.00	
TELSTRA CORP LTD	3,420,000.00	3,842,096.40	
TELSTRA CORP LTD	1,000,000.00	1,001,670.00	
TELSTRA CORP LTD	4,500,000.00	4,580,145.00	
TORONTO-DOMINION BANK	7,000,000.00	7,194,460.00	
TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	5,500,000.00	5,513,035.00	
TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	6,500,000.00	6,661,980.00	
TRANSPower NEW ZEALAND L	4,000,000.00	4,167,680.00	
TRANSPower NEW ZEALAND L	4,990,000.00	5,627,422.60	
TRANSURBAN QUEENSLAND FI	5,000,000.00	5,235,800.00	

		TRANSURBAN QUEENSLAND FI	4,000,000.00	4,004,800.00	
		UBS AG AUSTRALIA	8,000,000.00	8,204,800.00	
		UBS AG AUSTRALIA	3,000,000.00	3,002,640.00	
		UNITED ENERGY DISTRIBUTI	1,000,000.00	997,720.00	
		UNIV OF SYDNEY	4,700,000.00	4,991,729.00	
		UNIVERSITY OF MELBOURNE	8,200,000.00	8,598,520.00	
		VICINITY CENTRES	7,000,000.00	6,898,570.00	
		VICINITY CENTRES	3,000,000.00	2,958,120.00	
		VICINITY HOLDINGS LTD	6,450,000.00	6,716,836.50	
		VODAFONE GROUP PLC	5,500,000.00	5,479,485.00	
		VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	3,000,000.00	3,013,140.00	
		VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	4,000,000.00	4,032,280.00	
		VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	4,500,000.00	4,595,715.00	
		WELLS FARGO & COMPANY	8,000,000.00	8,005,440.00	
		WELLS FARGO & COMPANY	5,000,000.00	5,118,950.00	
		WELLS FARGO & COMPANY	8,420,000.00	9,137,047.20	
		WELLS FARGO & COMPANY	4,000,000.00	4,292,000.00	
		WELLS FARGO & COMPANY	2,000,000.00	2,039,460.00	
		WESFARMERS LTD	6,500,000.00	6,791,720.00	
		WESFARMERS LTD	7,300,000.00	7,612,878.00	
		WESFARMERS LTD	5,000,000.00	5,107,150.00	
		WESTPAC BANKING	7,000,000.00	7,176,260.00	
		WESTPAC BANKING	2,000,000.00	2,032,000.00	
		WESTPAC BANKING	8,000,000.00	8,770,880.00	
		WESTPAC BANKING	4,500,000.00	4,599,855.00	
		WESTPAC BANKING	9,900,000.00	11,064,339.00	
		WOOLWORTHS LTD	6,700,000.00	6,976,107.00	
		WSO FINANCE PTY LTD	3,000,000.00	2,996,460.00	
		WSO FINANCE PTY LTD	3,000,000.00	3,094,350.00	
	小計	銘柄数：217	1,125,040,000.00	1,163,251,799.60	
				(102,121,875,486)	
		組入時価比率：46.2%		47.2%	
	小計			102,121,875,486	
				(102,121,875,486)	
外国譲渡性預金 証券	オーストラリアドル	ANZ ADCD 15JAN18	7,000,000.00	6,998,712.91	

小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.3%	7,000,000.00	6,998,712.91 (614,417,006) 0.3%
小計			614,417,006 (614,417,006)
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)			216,019,496,960 (216,019,496,960)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「(3)注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

通貨関連

「(3)注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

2【ファンドの現況】

【大阪・兵庫応援外国債券オープン】

【純資産額計算書】

(2018年 1月31日現在)

資産総額	388,344,077円
負債総額	4,313,900円
純資産総額(-)	384,030,177円
発行済数量	677,326,006口
1単位当たり純資産額(/)	0.5670円

(参考)

アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

純資産額計算書

(2018年 1月31日現在)

資産総額	8,722,252,690円
負債総額	2,160円
純資産総額(-)	8,722,250,530円
発行済数量	5,821,192,258口
1 単位当たり純資産額(/)	1.4984円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（2018年1月末日現在）

(1) 資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

(2) 委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部及び投資情報部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2018年1月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	155	12,111
追加型公社債投資信託	3	2,678
単位型株式投資信託	71	2,101
単位型公社債投資信託	8	277
合計	237	17,169

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

- (3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,148,043	12,889,303
有価証券	1,656	94,613

未収委託者報酬		1,128,492		1,073,372
未収運用受託報酬		11,170		18,838
未収投資助言報酬		14,853		11,660
前払費用		43,517		45,683
未収入金				56,411
未収収益		55,508		38,483
繰延税金資産		36,754		5,119
その他の流動資産		3,690		5,642
流動資産合計		11,443,688		14,239,128
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	21,718	1	252,684
器具備品	1	95,958	1	62,605
有形固定資産合計		117,676		315,290
無形固定資産				
ソフトウェア		12,998		10,557
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		15,120		12,680
投資その他の資産				
投資有価証券		4,475,313		2,623,947
親会社株式		1,086,624		915,292
長期差入保証金		108,160		231,697
前払年金費用		60,702		49,496
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		5,742,995		3,832,628
固定資産合計		5,875,793		4,160,598
資産合計		17,319,481		18,399,727

	前事業年度 (平成28年3月31日現在)	当事業年度 (平成29年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	8,387	7,928
未払金	648,432	787,831
未払収益分配金	18	13
未払償還金	3,795	8,124
未払手数料	573,935	532,071
その他未払金	70,684	247,622
未払費用	221,750	192,452
未払法人税等	472,555	133,340
未払消費税等	86,980	
賞与引当金	33,506	13,420
流動負債合計	1,471,612	1,134,972
固定負債		
退職給付引当金	227,735	257,350
役員退職慰労引当金	33,610	41,120
繰延税金負債	93,015	107,927
資産除去債務	33,865	87,840

長期未払金		29,100
固定負債合計	388,226	523,338
負債合計	1,859,839	1,658,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	7,593,462	8,805,462
利益剰余金合計	13,491,954	14,703,955
株主資本合計	15,058,454	16,270,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401,188	470,961
評価・換算差額等合計	401,188	470,961
純資産合計	15,459,642	16,741,416
負債・純資産合計	17,319,481	18,399,727

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	16,357,045	12,602,269
運用受託報酬	26,459	39,629
投資助言報酬	34,356	30,278
営業収益合計	16,417,861	12,672,177
営業費用		
支払手数料	8,715,105	6,581,071
広告宣伝費	273,041	233,028
公告費	126	220
受益権管理費	16,088	16,958
調査費	1,653,453	1,367,966
調査費	338,352	345,696
委託調査費	1,315,101	1,022,270
委託計算費	316,593	283,205
営業雑経費	370,731	360,386
通信費	58,965	55,900
印刷費	242,346	236,629
諸経費	56,093	55,218
協会費	9,396	9,534
諸会費	3,929	3,104
営業費用合計	11,345,141	8,842,838

一般管理費		
給料	1,564,193	1,634,016
役員報酬	152,970	174,000
給料・手当	1,407,245	1,460,016
賞与	3,978	
交際費	22,013	17,190
寄付金	38,513	21,013
旅費交通費	64,231	49,246
租税公課	41,794	53,904
不動産賃借料	160,609	199,709
賞与引当金繰入	33,506	10,270
退職給付費用	69,282	84,132
役員退職慰労引当金繰入	7,340	12,250
固定資産減価償却費	34,275	29,243
諸経費	365,842	347,126
一般管理費合計	2,401,603	2,458,103
営業利益	2,671,116	1,371,235

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	74,985	1	52,776
受取利息		1,989		694
約款時効収入		10		678
受取負担金		24,695		
受取保険金				20,002
雑益		3,780		3,318
営業外収益合計		105,461		77,469
営業外費用				
信託財産負担金		17		
固定資産除却損	2	40	2	77
為替差損		88		49
雑損		0		
営業外費用合計		146		127
経常利益		2,776,431		1,448,577
特別利益				
有価証券売却益		68,676		
有価証券償還益		548		
投資有価証券売却益		48,335		1,335
投資有価証券償還益		35,073		1,810
親会社株式売却益				133,994
受取補償金				390,000
特別利益合計		152,633		527,140
特別損失				
有価証券売却損		5,395		
有価証券償還損		12,957		19
投資有価証券売却損		67,629		118,400
投資有価証券償還損				72

投資有価証券評価損	24,083	322
移転関連費用		94,360
特別損失合計	110,066	213,173
税引前当期純利益	2,818,998	1,762,543
法人税、住民税及び事業税	797,633	493,560
法人税等調整額	114,260	15,732
法人税等合計	911,894	509,293
当期純利益	1,907,103	1,253,250

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,907,103	1,907,103	1,907,103			1,907,103
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									695,409	695,409	695,409
当期変動額合計						1,865,853	1,865,853	1,865,853	695,409	695,409	1,170,444
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券 評価差 額金	評価・換 算差額 等合計		
		資本準備 金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,253,250	1,253,250	1,253,250			1,253,250
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）									69,773	69,773	69,773
当期変動額合計						1,212,000	1,212,000	1,212,000	69,773	69,773	1,281,773
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当会計期間から適用しております。

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	63,927千円	1,614千円
器具備品	162,599 "	67,734 "
計	226,526 "	69,348 "

（損益計算書関係）

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
受取配当金	55,470千円	40,590千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
器具備品	40千円	77千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

3.基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成29年3月31日	平成29年6月23日

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年以内		80,835
1年超		848,767
合計		929,602

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,148,043	10,148,043	
(2) 有価証券	1,656	1,656	
(3) 未収委託者報酬	1,128,492	1,128,492	
(4) 投資有価証券	3,894,313	3,894,313	
(5) 親会社株式	1,086,624	1,086,624	
(6) 長期差入保証金	108,160	108,160	
(7) 未払金（未払手数料）	573,935	573,935	
(8) 未払金（その他未払金）	70,684	70,684	
(9) 未払法人税等	472,555	472,555	

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,889,303	12,889,303	
(2) 有価証券	94,613	94,613	
(3) 未収委託者報酬	1,073,372	1,073,372	
(4) 投資有価証券	2,042,947	2,042,947	
(5) 親会社株式	915,292	915,292	
(6) 長期差入保証金	231,697	230,568	1,128
(7) 未払金（未払手数料）	532,071	532,071	

(8) 未払金（その他未払金）	247,622	247,622	
(9) 未払法人税等	133,340	133,340	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(7) 未払金（未払手数料）、(8) 未払金（その他未払金）、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	581,000	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,148,043			
未収委託者報酬	1,128,492			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,656	3,506,735	86,377	
長期差入保証金	103,593	4,630		
合計	11,381,723	3,511,395	86,377	

当事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,889,303			

未収委託者報酬	1,073,372			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	94,613	1,647,443	78,016	
長期差入保証金		5,359		226,338
合計	14,057,289	1,652,802	78,016	226,338

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	1,350,656	605,961	744,694
小計		1,533,476	761,961	771,515
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	10,140	12,350	2,210
小計		3,438,976	3,629,995	191,018
合計		4,982,593	4,404,307	578,286

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	1,206,084	460,956	745,127
小計		233,592	189,506	44,086

小計		1,439,676	650,462	789,214
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	9,815	12,350	2,535
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	1,603,361	1,711,167	107,806
小計		1,613,176	1,723,517	110,341
合計		3,052,852	2,373,979	678,873

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	609,484	117,011	73,025
合計	609,484	117,011	73,025

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	279,000	133,994	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	1,903,935	1,335	118,400
合計	2,182,935	135,329	118,400

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券について24,083千円（その他有価証券のその他24,083千円）減損処理を行っております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券について322千円（その他有価証券のその他322千円）減損処理を行っております。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	481,968	511,687
勤務費用	47,703	55,301
利息費用	1,976	
数理計算上の差異の発生額	10,297	1,597
退職給付の支払額	30,258	11,244
退職給付債務の期末残高	511,687	554,146

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	284,842	278,768
期待運用収益	1,424	1,393
数理計算上の差異の発生額	32,888	13,214
事業主からの拠出額	33,038	19,316
退職給付の支払額	7,647	2,241
年金資産の期末残高	278,768	310,452

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	253,108	270,028
年金資産	278,768	310,452
	25,659	40,424
非積立型制度の退職給付債務	258,578	284,118
未積立退職給付債務	232,918	243,694

未認識数理計算上の差異	65,885	35,839
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,032	207,854
退職給付引当金	227,735	257,350
前払年金費用	60,702	49,496
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,032	207,854

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	47,703	55,301
利息費用	1,976	
期待運用収益	1,424	1,393
数理計算上の差異の費用処理額	6,607	15,233
確定給付制度に係る退職給付費用	54,863	69,141

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式	34.5%	36.1%
一般勘定	33.8%	32.7%
債券	19.0%	18.3%
その他	12.7%	12.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.00%	0.08%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,418千円、当事業年度14,991千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
繰延税金資産				
退職給付引当金	69,732	千円	78,800	千円
役員退職慰労引当金	10,291	"	12,590	"
賞与引当金	10,339	"	4,141	"
ゴルフ会員権評価損	1,838	"	1,838	"
貸倒引当金	4,442	"	4,442	"
その他有価証券評価差額金	59,167	"	33,809	"
有価証券評価損			7,279	"
投資有価証券評価損	9,998	"	2,817	"
未払広告宣伝費	7,681	"	663	"
資産除去債務	10,369	"	26,896	"
未払事業税	32,596	"	4,792	"
未払不動産賃借料			11,904	"
その他	3,508	"	2,757	"
繰延税金資産の合計	219,967	"	192,734	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	236,266	"	241,721	"
未収配当金	17,090	"	11,836	"
資産除去債務に対応する除去費用	4,285	"	26,828	"
前払年金費用	18,587	"	15,155	"
繰延税金負債の合計	276,228	"	295,542	"
繰延税金資産(負債)の純額	56,261	"	102,807	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率		30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.28%
住民税均等割等		0.13%
税額控除		2.21%
その他		0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.90%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成27年4月 1日 至平成28年3 月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
期首残高	33,292	千円	33,865	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		"	87,764	"
時の経過による調整額	573	"	659	"
		"		"
資産除去債務の履行による減少額			34,449	
期末残高	33,865	千円	87,840	千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファン ドの募集取 扱	支払手数料 の支払 (注2)	3,730,087 (注1)	未払 手 数 料	216,005 (注1)
-----------------	--------------	------------	-----------	-----	--------------------	---------------------	----------------------	-------------------	-------------------	-----------------

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファン ドの募集取 扱	支払手数料 の支払 (注2)	2,814,695 (注1)	未払 手 数 料	197,827 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	18,738円96銭	20,292円62銭
1株当たり当期純利益金額	2,311円64銭	1,519円09銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益金額	1,907,103千円	1,253,250千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,907,103千円	1,253,250千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	15,459,642千円	16,741,416千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	15,459,642千円	16,741,416千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) [中間貸借対照表]

		(単位：千円)
		当中間会計期間
		(平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		14,122,512
有価証券		505
未収委託者報酬		1,007,070
未収運用受託報酬		9,195
未収投資助言報酬		26,605
繰延税金資産		28,990
その他の流動資産		53,964
流動資産合計		15,248,844
固定資産		
有形固定資産	1	301,819
無形固定資産		11,284
投資その他の資産		3,349,112
投資有価証券		3,057,821
その他		305,801
貸倒引当金		14,510
固定資産合計		3,662,217
資産合計		18,911,062

(単位：千円)

		(単位：千円)
		当中間会計期間
		(平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金		35,686
前受運用受託報酬		4,908
未払金		581,529
未払収益分配金		13
未払償還金		8,124
未払手数料		480,643
その他未払金		92,747
賞与引当金		6,125
未払法人税等		259,323
その他流動負債	2	266,128
流動負債合計		1,153,701
固定負債		
退職給付引当金		275,490
役員退職慰労引当金		39,250
長期未払金		87,301
資産除去債務		88,292
繰延税金負債		92,007

固定負債合計	582,342
負債合計	1,736,043
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	566,500
資本剰余金合計	566,500
利益剰余金	
利益準備金	179,830
その他利益剰余金	
別途積立金	5,718,662
繰越利益剰余金	9,233,004
利益剰余金合計	15,131,496
株主資本合計	16,697,996
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	477,022
評価・換算差額等合計	477,022
純資産合計	17,175,018
負債・純資産合計	18,911,062

(2) [中間損益計算書]

(単位：千円)

当中間会計期間

(自 平成29年4月1日

至 平成29年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		6,166,241
運用受託報酬		15,894
投資助言報酬		13,837
営業収益合計		6,195,973
営業費用		4,329,897
一般管理費		1,208,140
営業利益		657,935
営業外収益	1	19,069
営業外費用		106
経常利益		676,899
特別利益	2	40,801
特別損失	3	41,049
税引前中間純利益		676,650
法人税、住民税及び事業税		250,266
法人税等調整額		42,406
法人税等合計		207,859
中間純利益		468,791

(3) [中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当中間期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
中間純利益						468,791	468,791	468,791			468,791
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）									6,061	6,061	6,061
当中間期変動額合 計						427,541	427,541	427,541	6,061	6,061	433,602
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,233,004	15,131,496	16,697,996	477,022	477,022	17,175,018

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、

当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
建物	7,620千円
器具備品	76,781 "
計	84,402 "

2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
受取配当金	13,718千円
受取利息	589 "
役員保険解約金	2,257 "

2特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有価証券償還益	32,986千円
投資有価証券売却益	7,814 "

3特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
有価証券償還損	10,994千円
投資有価証券売却損	30,050 "

4減価償却実施額は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
有形固定資産	15,053千円
無形固定資産	1,395 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
該当事項はありません

2. オペレーティング・リース取引
(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 日 至 平成29年9月 30日)		
1年以内	177,837	千円
1年超	735,598	"
合計	913,435	"

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額

(1)現金及び預金	14,122,512	14,122,512	
(2)有価証券	505	505	
(3)未収委託者報酬	1,007,070	1,007,070	
(4)投資有価証券	2,503,960	2,503,960	
(5)未払金(未払手数料)	480,643	480,643	
(6)未払法人税等	259,323	259,323	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(5) 未払金(未払手数料)、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間(平成29年9月30日)

(単位：千円)

区分	種類	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,218,274	481,381	736,892
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		1,406,320	641,381	764,938
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,855	12,350	1,495
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			

	(3) その他	1,087,290	1,163,183	75,893
小計		1,098,145	1,175,533	77,388
合計		2,504,466	1,816,915	687,550

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月 30日)	
期首残高	87,840	千円
時の経過による調整額	452	"
当中間会計期間末残高	88,292	"

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	20,818円20銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	17,175,018
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	17,175,018
普通株式の発行済株式数(株)	825,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	825,000

	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	568円23銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	468,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	468,791
普通株式の期中平均株式数(株)	825,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 3月12日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「大阪・兵庫応援外国債券オープン」の平成29年7月21日から平成30年1月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「大阪・兵庫応援外国債券オープン」の平成30年1月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月1日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。